

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年11月12日
【四半期会計期間】	第19期第2四半期（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）
【会社名】	株式会社カカコム
【英訳名】	Kakaku.com, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田中 実
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区恵比寿南三丁目5番7号
【電話番号】	(03)5725-4554(代表)
【事務連絡者氏名】	専務執行役員管理本部長 作田 一郎
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区恵比寿南三丁目5番7号
【電話番号】	(03)5725-4554(代表)
【事務連絡者氏名】	専務執行役員管理本部長 作田 一郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第18期 第2四半期 連結累計期間	第19期 第2四半期 連結累計期間	第18期
会計期間	自平成26年4月1日 至平成26年9月30日	自平成27年4月1日 至平成27年9月30日	自平成26年4月1日 至平成27年3月31日
売上高 (第2四半期連結会計期間) (千円)	16,517,507 (8,551,966)	19,208,997 (9,881,900)	35,787,083
経常利益 (千円)	7,242,898	8,714,479	17,167,742
親会社株主に帰属する四半期(当期) 純利益 (第2四半期連結会計期間) (千円)	4,570,600 (2,350,331)	5,867,049 (2,927,876)	10,890,240
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	4,579,742	5,867,507	10,886,211
純資産額 (千円)	22,602,123	29,510,231	26,630,999
総資産額 (千円)	27,524,796	35,284,798	33,412,598
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (第2四半期連結会計期間) (円)	20.59 (10.63)	26.63 (13.28)	49.19
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	20.50	26.59	49.00
自己資本比率 (%)	80.3	82.5	78.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	4,433,266	5,804,023	11,786,126
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,065,717	2,030,522	641,566
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	8,468,879	3,013,674	10,910,840
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	15,439,510	26,594,110	21,772,815

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の重要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)第39項に掲げられた定め等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の分析

当社は「ユーザー本位の価値あるサービスを創出しつづける」をミッションとして事業展開をしており、幅広いジャンルで事業展開を行っております。創業当時よりサービスを提供している購買支援サイト『価格.com』をはじめ、ランキングとクチコミのグルメサイト『食べログ』など、現在提供しているサービスは15以上あり、各事業それぞれがグループ全体の業績を牽引することで、継続的な成長の実現に取り組んでまいりました。

当第2四半期連結累計期間における日本経済は、緩やかな回復基調が続くなか、個人消費におきましては、消費者マインドの持ち直しの動きが見られましたが、依然として先行きは不透明な状況となりました。他方、当社の事業に関連する消費者向け電子商取引（BtoC-EC）市場規模は平成26年度に12.8兆円と、前年比14.6%増（1）となり、堅調に増加しておりますが、小売市場全体に占めるEC化率は4.4%と世界水準から見てもまだ低いため、今後も中期的な成長が期待されます。また、平成27年3月末のスマートフォン契約数は6,850万件と前年比19.5%増加した一方で、スマートフォン契約数比率はいまだ総携帯電話契約数の54.1%（2）にとどまり、今後もスマートフォン契約数の増加が進むと考えられます。このように、生活におけるオンラインソリューションの多様化により、買い物やレストラン探しのみならず、様々なシーンにオンライン経由のトランザクションが拡大しており、当社の事業を取り巻く市場が拡大することが期待されます。

このような環境下、当第2四半期連結累計期間における施策として、『価格.com』ではスマートフォン利用者が増加する中、価格.comアプリの機能追加や操作性の向上に注力してまいりました。『食べログ』では、飲食店向け集客サービスのリニューアルをし、有料プランの販売を強化してまいりました。その他、『フォトラベル』はホテル検索精度向上に取り組み、『タイムデザイン』ではダイナミックパッケージ予約システムの連携を航空会社や宿泊施設と進めてまいりました。

#### 当社主要サイト利用状況

サイト名		平成26年9月度	平成27年9月度
購買支援サイト 『価格.com』	利用者数	4,672万人	4,729万人
	PC	2,774万人	2,468万人
	スマートフォン	1,852万人	2,229万人
	フィーチャーフォン	46万人	32万人
ランキングとクチコミの グルメサイト 『食べログ』	利用者数	6,075万人	6,830万人
	PC	2,453万人	2,287万人
	スマートフォン	3,509万人	4,475万人
	フィーチャーフォン	113万人	68万人
旅行のクチコミと比較サイ ト 『フォトラベル』	利用者数	820万人	930万人
	PC	420万人	388万人
	スマートフォン	394万人	542万人
	フィーチャーフォン	6万人	-
総合映画情報サイト 『映画.com』	利用者数	852万人	918万人
	PC	254万人	215万人
	スマートフォン	574万人	689万人
	フィーチャーフォン	24万人	14万人
不動産住宅情報サイト 『スマイティ』	利用者数	142万人	153万人
	PC	98万人	72万人
	スマートフォン	44万人	80万人
	フィーチャーフォン	1万人	1万人

この結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループの売上高は19,208百万円（前年同期比16.3%増）、営業利益は8,671百万円（前年同期比20.0%増）、経常利益は8,714百万円（前年同期比20.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は5,867百万円（前年同期比28.4%増）となりました。

1 出所：経済産業省「平成26年度我が国経済社会の情報化・サービス化に係わる基盤整備（電子商取引に関する市場調査）報告書」（平成27年5月29日発表）

2 出所：株式会社MM総研「スマートフォン契約数および端末別の月額利用料金・通信（2015年3月）」（平成27年6月11日発表）

セグメントの業績（内部取引消去前）は、次のとおりであります。

#### インターネット・メディア事業

当第2四半期連結累計期間のインターネット・メディア事業の売上高は18,638百万円（前年同期比15.7%増）、営業利益は8,471百万円（前年同期比18.7%増）となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について重要な変更はありませんが、業容の拡大に伴い、従来「旅行・不動産等業務」としていた報告区分を、「新興メディア業務」に名称変更いたしました。

#### [ ショッピング業務 ]

『価格.com』におけるショッピング業務におきましては、Windows XPのサポート終了に伴う買い替え需要が旺盛であった昨年に比べ、パソコンの売れ行きが低調であった一方、当第2四半期には気候により季節家電の需要が高まったことに加え、コンテンツの強化を図ったことにより、参加事業者からの手数料収入は前年同期比で増加いたしました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は4,306百万円（前年同期比2.2%増）となりました。

#### [ サービス業務 ]

『価格.com』におけるサービス業務におきましては、ブロードバンド市場の成熟化によりプロバイダ比較は引き続き低調に推移したものの、クレジットカード比較やローン比較の取次ぎが好調に推移したことから、手数料収入が増加いたしました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は3,335百万円（前年同期比9.8%増）となりました。

#### [ 広告業務 ]

『価格.com』における広告業務におきましては、従来のデジタル・家電メーカーからの広告受注に加え、自動車関連の広告受注が堅調に推移したことから、前年同期比で増加いたしました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,890百万円（前年同期比1.3%増）となりました。

#### [ 食べログ業務 ]

食べログ業務におきましては、『食べログ』の有料サービスを利用するレストラン及び個人会員向け有料サービスの会員の獲得が進み、課金収入が増加いたしました。また、広告収入が堅調に推移いたしました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は7,408百万円（前年同期比27.0%増）となりました。

#### [ 新興メディア業務 ]

新興メディア業務におきましては、連結子会社フォートラベル㈱運営サイト『フォートラベル』のユーザー数が増加したこと、及び連結子会社㈱タイムデザインの宿泊施設のダイナミックパッケージ予約件数が増加したことにより、旅行関連事業からの収入が増加いたしました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,698百万円（前年同期比46.7%増）となりました。

#### ファイナンス事業

当第2四半期連結累計期間のファイナンス事業は、連結子会社㈱カカコム・インシュアランスによる保険代理店業務において、火災保険を中心に損害保険の契約件数が大幅に増加いたしました。また、オンライン完結型の生命保険や海外旅行保険などの契約件数も増加したことから保険代理店手数料収入が増加いたしました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は570百万円（前年同期比38.8%増）、営業利益は198百万円（前年同期比133.8%増）となりました。

( 2 ) 財政状態の分析

( 資産 )

当第 2 四半期連結会計期間末の資産合計は35,284百万円となり、前連結会計年度末と比較し1,872百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が1,821百万円増加したことによるものであります。

( 負債 )

負債合計は5,774百万円となり、前連結会計年度末と比較し1,007百万円減少いたしました。これは主に未払法人税等が660百万円減少したこと、及び未払消費税等が596百万円減少したことによるものであります。

( 純資産 )

純資産は29,510百万円となり、前連結会計年度末と比較し2,879百万円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益5,867百万円を計上し、自己株式549百万円を処分した一方で、剰余金の配当3,521百万円を計上したことによるものであります。

( 3 ) キャッシュ・フローの状況

当第 2 四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末と比べ4,821百万円増加し、26,594百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

( 営業活動によるキャッシュ・フロー )

営業活動の結果得られた資金は5,804百万円(前年同期は4,433百万円の収入)となりました。

これは、主として税金等調整前四半期純利益を8,702百万円、売上債権の減少額を503百万円計上した一方で、法人税等の支払が3,498百万円あったことによるものであります。

( 投資活動によるキャッシュ・フロー )

投資活動の結果得られた資金は2,030百万円(前年同期は2,065百万円の支出)となりました。

これは、主として定期預金の払戻による収入が3,000百万円あった一方で、事業拡大に伴うサーバー等の有形固定資産の取得による支出が106百万円、サーバーで使用するソフトウェアの購入等の無形固定資産の取得による支出が533百万円、投資有価証券の取得による支出が301百万円あったことによるものであります。

( 財務活動によるキャッシュ・フロー )

財務活動に使用した資金は3,013百万円(前年同期は8,468百万円の支出)となりました。

これは、主として配当金の支払が3,518百万円あった一方で、ストックオプションの行使による収入が204百万円、自己株式の処分による収入が299百万円あったことによるものであります。

( 4 ) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第 2 四半期連結累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた事項はありません。

( 5 ) 研究開発活動

該当事項はありません。

( 6 ) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第 2 四半期連結累計期間において、当社の経営成績に重要な影響を与える要因に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	768,000,000
計	768,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	221,773,700	221,773,700	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	221,773,700	221,773,700		

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年7月1日～ 平成27年9月30日		221,773,700		915,984		1,087,703

(6)【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社デジタルガレージ	東京都渋谷区恵比寿南3-5-7	44,688	20.15
株式会社電通	東京都港区東新橋1-8-1	35,016	15.79
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ 業務部)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋3-11-1)	14,881	6.71
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	9,891	4.46
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	7,518	3.39
ジェーピー モルガン チェース バンク 380055 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	270 PARK AVENUE, NEW YORK, NY 10017, UNITED STATES OF AMERICA (東京都中央区月島4-16-13)	5,619	2.53
ザ バンク オブ ニューヨーク メロン エスエーエヌバイ 10 (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	RUE MONTOYERSTRAAT 46, 1000 BRUSSELS, BELGIUM (東京都千代田区丸の内2-7-1)	2,430	1.10
バンク オブ ニューヨーク タックス トリイテイ ジヤスデック オムニバス ツー (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	THE BANK OF NEW YORK BRUSSELS BRANCH 35 AVENUE DES ARTS B-1040 BRUSSELS BELGIUM (東京都千代田区丸の内2-7-1)	2,198	0.99
ステート ストリート バンク ウェスト クラ イアント トリーティ 505234 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U.S.A. (東京都中央区月島4-16-13)	2,163	0.98
ジェーピー モルガン チェース バンク 385632 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都中央区月島4-16-13)	2,127	0.96
計		126,533	57.06

(注) 1. 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 6,657千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 3,138千株

2. キャピタル・リサーチ・アンド・マネージメント・カンパニー及びその共同保有者であるキャピタル・ガー  
ディアン・トラスト・カンパニーから、平成27年5月12日付で大量保有報告書の写しの送付があり、平成27  
年4月30日現在でそれぞれ次のとおり株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2  
四半期会計期間末日時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めてお  
りません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	株券等 保有割合 (%)
キャピタル・リサーチ・アンド・ マネージメント・カンパニー	333 South Hope Street, Los Angeles, CA 90071, U.S.A.	16,496	7.44
キャピタル・ガーディアン・トラスト・ カンパニー	333 South Hope Street, Los Angeles, California, U.S.A.	1,121	0.51

3. 平成27年8月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、フィデリティ投信株式会社が平成27年7月31日現在で次のとおり株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末日時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	株券等 保有割合 (%)
フィデリティ投信株式会社	東京都港区虎ノ門四丁目3番1号 城山トラストタワー	18,571	8.37

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,255,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 220,503,300	2,205,033	
単元未満株式	普通株式 15,100		
発行済株式総数	221,773,700		
総株主の議決権		2,205,033	

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社カカコム	東京都渋谷区恵比寿南 三丁目5番7号	1,255,300		1,255,300	0.57
計		1,255,300		1,255,300	0.57

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。



## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第64条第3項及び第83条の2第3項により、四半期連結会計期間に係る四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1 24,772,815	1 26,594,110
受取手形及び売掛金	4,949,845	4,446,042
繰延税金資産	381,595	341,814
その他	246,249	288,826
貸倒引当金	2,874	2,433
流動資産合計	30,347,631	31,668,361
固定資産		
有形固定資産	923,792	867,889
無形固定資産		
のれん	239,884	227,576
ソフトウェア	1,138,874	1,378,731
その他	135,912	115,171
無形固定資産合計	1,514,671	1,721,478
投資その他の資産		
繰延税金資産	32,791	58,263
その他	598,005	973,299
貸倒引当金	4,292	4,493
投資その他の資産合計	626,503	1,027,069
固定資産合計	3,064,966	3,616,437
資産合計	33,412,598	35,284,798
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払法人税等	3,653,973	2,993,804
賞与引当金	338,418	382,857
その他	2,630,736	2,235,069
流動負債合計	6,623,127	5,611,731
固定負債		
資産除去債務	117,811	118,775
その他	40,660	44,060
固定負債合計	158,471	162,835
負債合計	6,781,598	5,774,566
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	915,984	915,984
資本剰余金	819,037	822,296
利益剰余金	26,701,380	29,045,846
自己株式	2,249,264	1,699,947
株主資本合計	26,187,137	29,084,179
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	168	3,783
為替換算調整勘定	18,851	19,262
その他の包括利益累計額合計	19,019	15,479
新株予約権	262,572	244,304
非支配株主持分	162,269	166,268
純資産合計	26,630,999	29,510,231
負債純資産合計	33,412,598	35,284,798

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	16,517,507	19,208,997
売上原価	1,801,705	1,948,985
売上総利益	14,715,802	17,260,011
販売費及び一般管理費	17,490,939	18,588,108
営業利益	7,224,863	8,671,902
営業外収益		
受取利息	7,855	9,364
受取分配金	21,955	26,827
為替差益	639	-
その他	6,666	7,202
営業外収益合計	37,117	43,394
営業外費用		
支払利息	523	8
株式交付費	-	298
自己株式取得費用	17,534	-
為替差損	-	394
その他	1,024	116
営業外費用合計	19,082	817
経常利益	7,242,898	8,714,479
特別損失		
事業譲渡損	-	12,340
特別損失合計	-	12,340
税金等調整前四半期純利益	7,242,898	8,702,139
法人税、住民税及び事業税	2,631,527	2,814,951
法人税等調整額	52,225	16,141
法人税等合計	2,683,753	2,831,092
四半期純利益	4,559,145	5,871,047
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失( )	11,455	3,998
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,570,600	5,867,049

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	4,559,145	5,871,047
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	3,951
為替換算調整勘定	20,597	410
その他の包括利益合計	20,597	3,540
四半期包括利益	4,579,742	5,867,507
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,591,197	5,863,492
非支配株主に係る四半期包括利益	11,455	4,014

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年9月30日)
売上高	8,551,966	9,881,900
売上原価	1,026,168	1,114,245
売上総利益	7,525,798	8,767,654
販売費及び一般管理費	3,810,060	4,372,227
営業利益	3,715,738	4,395,426
営業外収益		
受取利息	4,538	4,402
受取分配金	11,991	13,956
為替差益	1,106	-
その他	2,297	4,754
営業外収益合計	19,935	23,113
営業外費用		
支払利息	161	-
為替差損	-	1,065
その他	968	31
営業外費用合計	1,130	1,097
経常利益	3,734,543	4,417,442
特別損失		
事業譲渡損	-	12,340
特別損失合計	-	12,340
税金等調整前四半期純利益	3,734,543	4,405,102
法人税、住民税及び事業税	1,581,390	1,662,853
法人税等調整額	198,768	195,398
法人税等合計	1,382,621	1,467,454
四半期純利益	2,351,921	2,937,647
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,590	9,770
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,350,331	2,927,876

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	2,351,921	2,937,647
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	1,103
為替換算調整勘定	6,257	2,209
その他の包括利益合計	6,257	1,106
四半期包括利益	2,358,178	2,936,541
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,356,588	2,926,754
非支配株主に係る四半期包括利益	1,590	9,786

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	7,242,898	8,702,139
減価償却費	344,562	470,409
事業譲渡損益(は益)	-	12,340
のれん償却額	48,578	12,308
株式報酬費用	116,112	28,858
賞与引当金の増減額(は減少)	79,847	44,439
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,112	240
受取利息	7,855	9,364
支払利息	523	8
受取分配金	21,955	26,827
株式交付費	-	298
売上債権の増減額(は増加)	738,571	503,802
たな卸資産の増減額(は増加)	11,407	1,062
仕入債務の増減額(は減少)	221,622	76,198
未払消費税等の増減額(は減少)	173,228	597,513
未払金の増減額(は減少)	167,295	74,619
前受金の増減額(は減少)	46,489	89,856
その他	137,694	63,863
小計	8,062,174	9,294,894
利息及び配当金の受取額	6,687	7,668
利息の支払額	523	8
法人税等の支払額	3,635,072	3,498,531
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,433,266	5,804,023
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	255,762	106,019
無形固定資産の取得による支出	266,764	533,145
投資有価証券の取得による支出	-	301,066
定期預金の預入による支出	5,000,000	-
定期預金の払戻による収入	3,500,000	3,000,000
敷金及び保証金の差入による支出	77,674	70,953
敷金及び保証金の回収による収入	14,563	1,401
受取分配金による収入	19,897	27,513
事業譲渡による収入	-	12,960
その他	23	167
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,065,717	2,030,522
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の返済による支出	-	19,000
短期借入れによる収入	-	19,000
長期借入金の返済による支出	43,808	-
自己株式の処分による収入	-	299,919
自己株式の取得による支出	5,017,370	29
配当金の支払額	2,796,805	3,518,319
子会社株式の取得による支出	610,896	-
ストックオプションの行使による収入	-	204,756
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,468,879	3,013,674
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,163	423
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	6,097,168	4,821,295
現金及び現金同等物の期首残高	21,382,186	21,772,815
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	154,491	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 15,439,510	1 26,594,110

## 【注記事項】

(追加情報)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)第39項に掲げられた定め等を適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間、前第2四半期連結会計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 当社グループは運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
当座貸越極度額の総額	3,400,000千円	3,450,000千円
借入実行残高	- 千円	- 千円
差引額	3,400,000千円	3,450,000千円

(四半期連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
給与手当	1,309,642千円	1,499,169千円
広告宣伝費	1,839,482千円	2,034,923千円
支払手数料	1,336,582千円	1,861,978千円
賞与引当金繰入額	253,174千円	289,350千円
のれん償却額	48,578千円	12,308千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
現金及び預金	20,439,510千円	26,594,110千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	5,000,000千円	- 千円
現金及び現金同等物	15,439,510千円	26,594,110千円



(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,801,100	12.5	平成26年3月31日	平成26年6月25日

2. 株主資本の金額の著しい変動

(自己株式の取得及び自己株式の消却)

当社は、平成26年5月13日開催の取締役会決議に基づき、自己株式2,978,900株の取得を行いました。この結果、当第2四半期連結累計期間において自己株式が4,999,842千円増加しました。

当社は、平成26年6月18日開催の取締役会決議に基づき、自己株式2,978,900株の消却を行いました。この結果、当第2四半期連結累計期間において利益剰余金及び自己株式がそれぞれ3,506,165千円減少し、当第2四半期連結会計期間期末において利益剰余金が23,488,436千円、自己株式が3,143,744千円となっております。

(企業結合による減少)

当社は、平成26年4月16日開催の取締役会決議に基づき、連結子会社フォートラベル株式会社の株式の追加取得を行いました。この結果、当第2四半期連結累計期間において資本剰余金が546,802千円減少し、当第2四半期連結会計期間期末において資本剰余金が819,037千円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	3,521,807	16	平成27年3月31日	平成27年6月25日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	インターネット ・メディア事業	ファイナンス事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	16,106,228	411,279	16,517,507
セグメント間の内部売上高 又は振替高	726	-	726
計	16,106,954	411,279	16,518,234
セグメント利益	7,137,630	84,792	7,222,423

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の  
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	7,222,423
セグメント間取引消去	2,440
四半期連結損益計算書の営業利益	7,224,863

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	インターネット ・メディア事業	ファイナンス事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	18,638,236	570,761	19,208,997
セグメント間の内部売上高 又は振替高	750	5	755
計	18,638,986	570,766	19,209,752
セグメント利益	8,471,220	198,241	8,669,462

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の  
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	8,669,462
セグメント間取引消去	2,440
四半期連結損益計算書の営業利益	8,671,902

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められないため、注記を省略しております。

(有価証券関係)

その他有価証券は、企業集団の事業の運営において重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	20円59銭	26円63銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	4,570,600	5,867,049
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	4,570,600	5,867,049
普通株式の期中平均株式数(株)	222,007,469	220,335,761
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	20円50銭	26円59銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)		
普通株式増加数(株)	963,349	320,220
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	平成25年11月20日取締役会決議の第7回新株予約権 (新株予約権の数2,512個)	平成25年11月20日取締役会決議の第7回新株予約権 (新株予約権の数2,372個)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	10円63銭	13円28銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	2,350,331	2,927,876
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	2,350,331	2,927,876
普通株式の期中平均株式数(株)	221,109,175	220,454,480
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	10円58銭	13円26銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)		
普通株式増加数(株)	973,378	319,209
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	平成25年11月20日取締役会決議の第7回新株予約権 (新株予約権の数2,512個)	平成25年11月20日取締役会決議の第7回新株予約権 (新株予約権の数2,372個)

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、平成27年11月5日開催の取締役会において、以下のとおり、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策遂行、資本効率の向上を通じて株主利益の向上を図るため、定款の定めに基づき自己株式の取得を行うものであります。

2. 取締役会決議の内容

(1)取得する株式の種類 普通株式

(2)取得する株式の総数 2,800,000株(上限とする。)

(注)取得する株式の総数の発行済株式の総数(自己株式を除く。)に占める割合は1.27%であります。

(3)取得価額の総額 5,000,000千円(上限とする。)

(4)取得する期間 平成27年11月6日から平成28年2月5日まで

(5)取得の方法 東京証券取引所における市場買付

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月5日

株式会社 カカコム  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 北 地 達 明 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 上 田 雅 也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社カカコムの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社カカコム及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 強調事項

重要な後発事象（自己株式の取得）に記載されているとおり、会社は平成27年11月5日開催の取締役会において、自己株式の取得を決議した。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。